

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	22,888,468	20,700,565	44,949,093
経常利益 (千円)	1,048,702	639,452	2,077,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	712,599	303,985	1,319,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,507	8,273	287,218
純資産額 (千円)	17,361,503	18,052,848	18,262,230
総資産額 (千円)	44,653,234	41,296,335	42,327,523
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.70	15.68	74.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	42.9	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,104	1,094,095	2,599,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,312	566,269	1,031,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,362	433,895	411,585
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,978,262	4,791,446	4,927,454

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.99	10.64

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の拡大や個人消費の増加が継続し、欧州においても英国のEU離脱決定の影響は限定的とみなされ景気は緩やかな回復基調となっている一方で、中国ではインフラ・設備投資の持ち直しが遅れており、新興国では輸出の下げ止まりは見られるものの資源価格の持ち直しの影響が出るのは年度後半からの見込みとなり、世界経済全体としては依然不透明な状況となっております。

わが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により緩やかな回復基調となっているものの、円高による企業業績の回復鈍化や個人消費の回復の遅れなどにより先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、国内及び米国子会社において設備投資需要が伸び悩み、また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高になったことに伴う連結での為替換算による減少の影響もあり、売上高は207億円（前年同期比9.6%減）となりました。損益面につきましては、固定費の削減効果はあったものの売上高減少の影響により営業利益は6億59百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益は6億39百万円（前年同期比39.0%減）となりました。経常利益が前年同期に対し39.0%の減少となった要因は円高による為替差損1億7百万円（前年同期は為替差益51百万円）を計上したことによります。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても原油価格の下落による設備投資需要が低迷し、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。さらに、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は99億51百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少し、さらに産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても産業機械業界向、プロセス業界向、自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少いたしました。さらに圧力計事業同様、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は54億77百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上は堅調に推移したものの、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向け油圧ポンプユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は23億41百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は29億30百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は412億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

負債は232億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億21百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金等の減少によるものであります。

また、純資産は180億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定は5億93百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億83百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は42.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、47億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億94百万円（前年同四半期は5億77百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益6億36百万円及び減価償却費5億95百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億66百万円（前年同四半期は5億38百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出5億5百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億33百万円（前年同四半期は10億75百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入の返済による支出（純額）2億75百万円、配当金の支払額1億93百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～平成28年9月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	1,402	7.21
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,064	5.48
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	842	4.33
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	565	2.91
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	535	2.76
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.73
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.68
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.60
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	458	2.36
計	-	7,005	36.05

(注) 上記のほか、自己株式が45千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,346,600	193,466	同上
単元未満株式	普通株式 41,184	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,466	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,200	-	45,200	0.23
計	-	45,200	-	45,200	0.23

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、45,296株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637,967	5,532,938
受取手形及び売掛金	8,697,409	8,671,706
電子記録債権	692,169	840,848
有価証券	3,456	3,210
たな卸資産	2,812,909	2,747,447
繰延税金資産	414,443	440,560
その他	746,415	957,808
貸倒引当金	109,944	112,718
流動資産合計	24,202,827	23,804,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,379,152	10,285,171
減価償却累計額	8,169,752	8,173,928
建物及び構築物(純額)	2,209,399	2,111,242
機械装置及び運搬具	18,333,097	17,809,145
減価償却累計額	16,118,282	15,843,140
機械装置及び運搬具(純額)	2,214,815	1,966,004
土地	4,424,791	4,214,454
リース資産	724,491	732,654
減価償却累計額	255,002	253,241
リース資産(純額)	469,489	479,413
建設仮勘定	404,791	561,708
その他	4,087,973	4,107,035
減価償却累計額	3,946,973	3,958,566
その他(純額)	141,000	148,468
有形固定資産合計	9,864,288	9,481,292
無形固定資産		
リース資産	228,030	231,061
その他	850,338	664,893
無形固定資産合計	1,078,368	895,954
投資その他の資産		
投資有価証券	5,347,227	5,504,431
長期貸付金	460,132	382,136
退職給付に係る資産	11,200	16,949
繰延税金資産	286,229	244,160
その他	1,159,802	1,037,478
貸倒引当金	82,554	70,872
投資その他の資産合計	7,182,038	7,114,284
固定資産合計	18,124,695	17,491,531
資産合計	42,327,523	41,296,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,002	3,546,082
短期借入金	6,071,389	6,236,361
1年内返済予定の長期借入金	1,507,205	1,574,928
リース債務	329,494	196,362
未払法人税等	505,559	567,980
賞与引当金	778,210	658,986
その他	1,777,225	1,756,661
流動負債合計	14,507,087	14,537,363
固定負債		
長期借入金	5,634,354	4,944,370
リース債務	499,861	489,020
繰延税金負債	879,965	849,855
役員退職慰労引当金	227,393	208,243
退職給付に係る負債	2,191,718	2,093,548
資産除去債務	32,949	32,949
その他	91,964	88,136
固定負債合計	9,558,205	8,706,123
負債合計	24,065,292	23,243,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,449,680	4,449,680
利益剰余金	8,301,858	8,411,966
自己株式	26,865	26,904
株主資本合計	17,104,800	17,214,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,557,771	1,741,046
為替換算調整勘定	243,212	836,548
退職給付に係る調整累計額	463,058	404,845
その他の包括利益累計額合計	851,501	499,652
非支配株主持分	305,928	338,326
純資産合計	18,262,230	18,052,848
負債純資産合計	42,327,523	41,296,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,888,468	20,700,565
売上原価	16,544,439	14,950,335
売上総利益	6,344,028	5,750,229
販売費及び一般管理費	5,436,512	5,090,502
営業利益	907,516	659,727
営業外収益		
受取利息	16,476	23,068
受取配当金	66,493	70,201
為替差益	51,665	-
持分法による投資利益	69,054	19,045
受取補償金	76,942	-
その他	98,376	181,631
営業外収益合計	379,009	293,947
営業外費用		
支払利息	142,254	98,423
為替差損	-	107,382
その他	95,568	108,417
営業外費用合計	237,822	314,222
経常利益	1,048,702	639,452
特別利益		
固定資産売却益	9,306	617
特別利益合計	9,306	617
特別損失		
固定資産売却損	1,216	-
固定資産除却損	9,520	3,809
特別損失合計	10,736	3,809
税金等調整前四半期純利益	1,047,272	636,260
法人税、住民税及び事業税	310,372	284,095
法人税等調整額	21,622	8,008
法人税等合計	331,995	276,087
四半期純利益	715,277	360,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,678	56,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	712,599	303,985

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	715,277	360,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,721	183,064
為替換算調整勘定	144,495	506,995
退職給付に係る調整額	10,875	58,212
持分法適用会社に対する持分相当額	22,676	86,181
その他の包括利益合計	411,769	351,899
四半期包括利益	303,507	8,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,819	38,426
非支配株主に係る四半期包括利益	1,687	46,700

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,047,272	636,260
減価償却費	682,196	595,122
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,068	4,867
賞与引当金の増減額(は減少)	28,763	92,365
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,574	9,495
受取利息及び受取配当金	82,970	93,270
支払利息	142,254	98,423
手形売却損	29,806	27,224
為替差損益(は益)	11,636	52,135
持分法による投資損益(は益)	69,054	19,045
売上債権の増減額(は増加)	403,914	366,552
たな卸資産の増減額(は増加)	276,097	252,220
仕入債務の増減額(は減少)	3,006	97,368
未払消費税等の増減額(は減少)	74,406	10,645
その他	37,572	140,874
小計	996,760	1,332,113
利息及び配当金の受取額	94,522	117,698
利息及び手形売却に伴う支払額	162,973	124,941
法人税等の支払額	351,204	230,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,104	1,094,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	407,815	415,786
定期預金の払戻による収入	409,989	374,252
有形固定資産の取得による支出	587,020	505,920
有形固定資産の売却による収入	27,027	2,112
投資有価証券の取得による支出	2,487	3,428
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	89,381
長期貸付金の回収による収入	31,406	48,621
その他	9,413	23,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,312	566,269

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	152,362	264,695
長期借入れによる収入	2,019,568	500,000
長期借入金の返済による支出	774,038	775,792
配当金の支払額	170,803	193,247
非支配株主への配当金の支払額	179	9,986
その他	151,545	219,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075,362	433,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,921	229,939
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,093,233	136,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,885,028	4,927,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,978,262	4,791,446

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金407,160千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高407,160千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	3,826,059千円	3,396,735千円
電子記録債権割引高	9,667千円	28,505千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	4,286,211千円	3,890,841千円
仕掛品	2,159,321	2,078,454
原材料及び貯蔵品	1,675,376	1,501,151

3 偶発債務

訴訟事項 当社連結子会社であるAshcroft Inc.は、WIKA Instruments, LPより訴訟の提起を受けております。損害賠償請求については和解交渉中であり、今後の進行状況等によっては当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることはできません。なお、保険による付保額についても現在交渉中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運賃	285,716千円	254,597千円
給与諸手当	1,987,445	1,727,240
福利厚生費	477,895	448,581
賞与引当金繰入額	148,654	156,994
退職給付費用	68,140	57,290
減価償却費	200,242	143,574
研究開発費	662,893	705,722

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,673,342千円	5,532,938千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	698,545	744,703
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,465	3,210
現金及び現金同等物	4,978,262	4,791,446

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,879	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	193,876	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,814,844	6,175,476	2,482,871	20,473,192	2,415,276	22,888,468	-	22,888,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	756	12,646	184	13,586	1,361	14,947	14,947	-
計	11,815,600	6,188,123	2,483,055	20,486,779	2,416,637	22,903,416	14,947	22,888,468
セグメント利益	377,874	332,352	163,653	873,880	29,605	903,485	4,031	907,516

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,031千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,951,578	5,477,446	2,341,089	17,770,114	2,930,450	20,700,565	-	20,700,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234	13,914	292	14,440	105	14,545	14,545	-
計	9,951,813	5,491,360	2,341,381	17,784,555	2,930,555	20,715,110	14,545	20,700,565
セグメント利益	3,879	270,787	116,974	391,641	263,877	655,518	4,208	659,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,208千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円70銭	15円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	712,599	303,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	712,599	303,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,087	19,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 193,876千円

(ロ) 1株当たりの額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥	良彰	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	広樹	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。